nikko am
Nikko Asset Management

# 資源ファンド(株式と通貨)円コース

追加型投信／内外／株式

# 交付運用報告書

第88期（決算日2019年 7 月17日） 第89期（決算日2019年 8 月19日） 第90期（決算日2019年 9 月17日）
第91期（決算日2019年10月17日） 第92期（決算日2019年11月18日） 第93期（決算日2019年12月17日）
作成対象期間（2019年6月18日～2019年12月17日）

| 第93期末（2019年12月17日） | |
|---|---|
| 基準価額 | 6,172円 |
| 純資産総額 | 27百万円 |
| 第88期 ～ 第93期 | |
| 騰落率 | 3.1% |
| 分配金（税込み）合計 | 60円 |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)円コース」は、2019年12月17日に第93期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

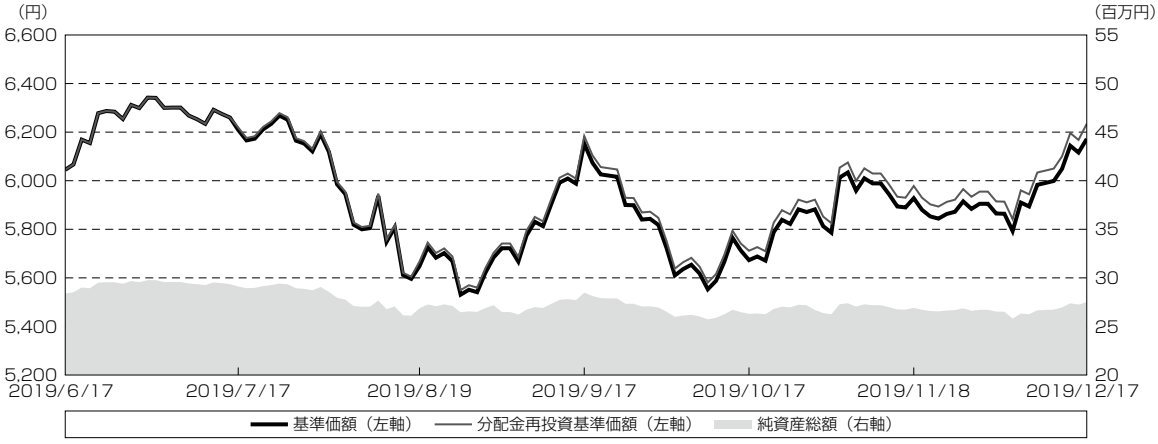
日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

# 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2019年6月18日～2019年12月17日）




第88期首：6,045円
第93期末：6,172円（既払分配金（税込み）：60円）
騰　落　率：　3.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**○基準価額の主な変動要因**

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、日本円で為替ヘッジ（対米ドル）を行なうことにより、米ドルの対円での為替変動リスクの軽減をめざします。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

**＜値上がり要因＞**

・米中貿易協議で第1段階の原則合意への期待が高まったこと（2019年12月上旬～期間末）。
・米国や欧州の中央銀行が政策金利の引き下げなどの金融緩和を実施したこと。

・財務規律によって資源および資源関連企業のキャッシュフローが改善し、自社株買いや配当引き上げなどにより株主価値が向上し始めたこと。

**＜値下がり要因＞**

・米国と中国との間の貿易を巡る対立が激化したこと。
・エネルギー企業の設備投資が総じて落ち込んだことなどを受けて、エネルギー装置・サービス企業の株価が相対的に振るわなかったこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2019年6月18日～2019年12月17日）

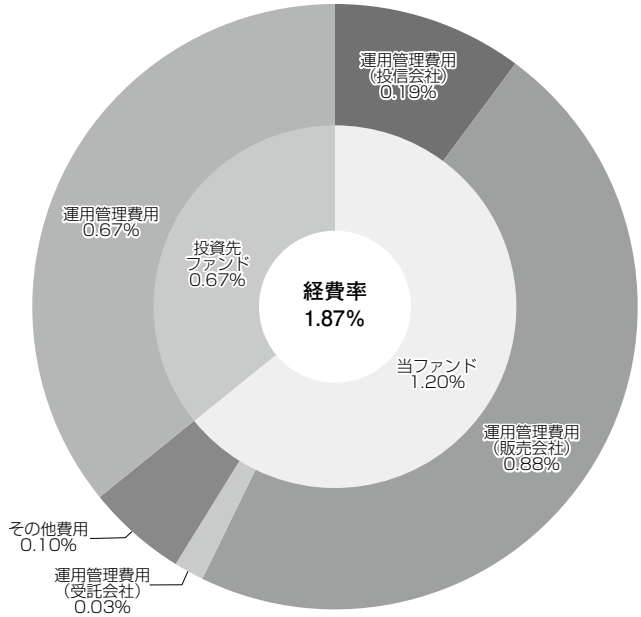
| 項　　目 | 第88期～第93期 | | 項　目　の　概　要 |
|---|---|---|---|
| | 金　額 | 比　率 | |
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 | 33 | 0.550 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | ( 6) | (0.094) | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | (26) | (0.440) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （受託会社） | ( 1) | (0.016) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用 | 3 | 0.050 | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （監査費用） | ( 0) | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （印刷費用） | ( 3) | (0.047) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| （その他） | ( 0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合　　計 | 36 | 0.600 | |
| 作成期間の平均基準価額は、5,956円です。 | | | |

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

**(参考情報)**

**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



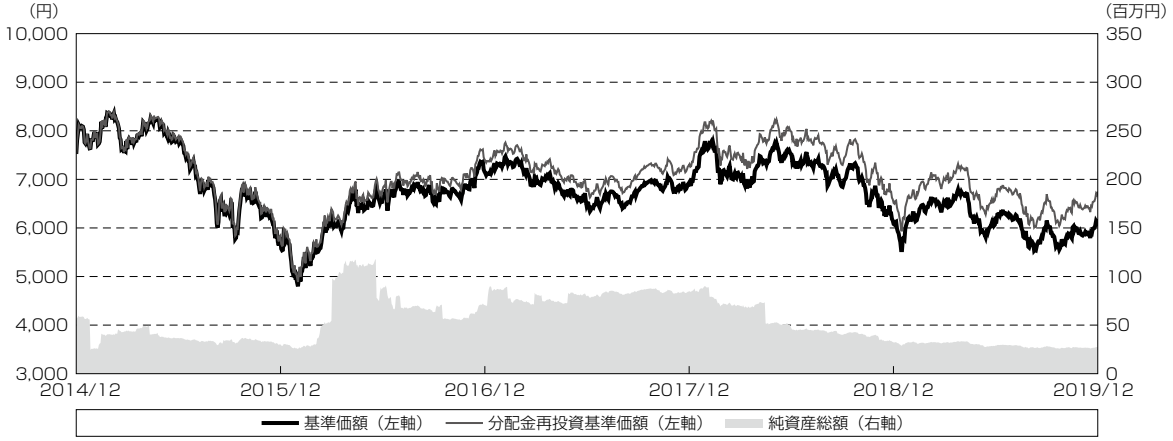

（単位：%）

| | |
|---|---|
| **経費率(①＋②)** | **1.87** |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.20 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.67 |

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近５年間の基準価額等の推移

（2014年12月17日～2019年12月17日）




（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、2014年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2014年12月17日<br>決算日 | 2015年12月17日<br>決算日 | 2016年12月19日<br>決算日 | 2017年12月18日<br>決算日 | 2018年12月17日<br>決算日 | 2019年12月17日<br>決算日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額　（円） | 7,523 | 5,749 | 7,128 | 6,897 | 5,988 | 6,172 |
| 期間分配金合計（税込み）　（円） | — | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| 分配金再投資基準価額騰落率　（%） | — | △22.3 | 26.4 | △1.5 | △11.7 | 5.1 |
| 純資産総額　（百万円） | 55 | 30 | 70 | 84 | 31 | 27 |

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

（2019年6月18日～2019年12月17日）

**（株式市況）**

期間中の世界の株式市場では、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて上昇しました。また、当該期間中の資源銘柄および資源関連銘柄の株価も上昇しましたが、総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めから2019年８月前半にかけては、米国大統領による対中制裁関税「第４弾」の発動表明に対し、中国が米国からの農産品購入の一時停止を発表するなど米中貿易摩擦が一段と激化したことなどを受けて、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて下落しました。８月後半から期間末にかけては、米国議会での香港の民主主義を支援する「香港人権・民主主義法案」の可決の過程で中国が反発し、報復措置に言及したことなどが株価の重しとなったものの、米国や欧州の中央銀行が政策金利の引き下げなどの金融緩和を実施したことや、米中貿易協議で第１段階の原則合意への期待が高まったこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国の欧州連合（ＥＵ）離脱を巡る政治的不透明感が解消し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、主要国の株価は総じて上昇しました。

期間中の主要商品は概して価格が上昇しました。原油価格は、石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）やロシアなどＯＰＥＣ非加盟国による協調減産の継続や、サウジアラビアの石油関連施設への無人機の攻撃など中東情勢の緊迫化による供給に対する懸念、米中貿易協議の「第１段階」の合意により世界経済の減速でエネルギー需要が鈍化するとの懸念の後退などを背景に、上昇しました。金価格は上昇しました。期間後半は、米中貿易協議の進展期待などから上値が重くなりましたが、米中間の貿易摩擦の激化の懸念や、英国の合意なきＥＵ離脱の可能性の高まりなどから、安全資産とみなされる金を買う動きが先行し、金価格は上昇しました。非鉄金属・鉱物については、鉄鉱石の価格が中国の鋼材市況軟化などの影響から大きく下落した一方、主要産出国であるインドネシアの輸出禁止措置などを受けたニッケル価格の上昇や、労働争議の影響が顕在化した主要産出国チリの供給面での懸念を背景に銅の価格が上昇するなど、まちまちの動きとなりました。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.07%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.14%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.16%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2019年6月18日～2019年12月17日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス）**

期間の初めは、金価格の上昇を背景に大きく株価が上昇したAngloGold Ashantiのポジションを縮小しました。同社は金鉱セクターの代表的銘柄で、基本的な投資テーマに変化はありません。同社の世界的に広がる生産拠点での生産動向は金価格に大きなレバレッジを与えます。同社による残された南アフリカの金事業から撤退する旨の発表は株式市場から肯定的な評価が得られましたが、これらの資産が適正な価格で売却できるかどうかは依然として不透明と考えています。また、エネルギー市況のボラティリティ（価格変動性）を踏まえて、より魅力的なバリュエーション（株価評価）の水準でのクオリティの高い銘柄の買い増しに努める一方、確信度合いの低い銘柄のポジションを縮小しました。エネルギー探査・生産セクターでは、Cabot Oil & GasやConcho Resources、EOG Resourcesなどを購入しましたが、これらの銘柄の購入には、Jagged Peak EnergyやEQT Corpなどの売却資金を充当しました。一方、期間末にかけては、株価低迷にも関わらずPetroChinaのポジションを解消しました。当ファンドでは、中国政府によるエネルギー価格の統制や規制、国内市場への供給に必要とされる天然ガスなどについて、市場価格での購入を強いられることの悪影響を引き続き受けると考えています。さらに、貿易が制約されている環境下で、中国政府が代替輸入品を制限すべく国内の原油および天然ガスの生産を増加させるよう同社に対して要請・指導するとの懸念も払拭されていません。

また、原則として日本円で為替ヘッジ（対米ドル）を行なうことにより、米ドルの対円での為替変動リスクの軽減をめざしました。

**（マネー・オープン・マザーファンド）**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年6月18日～2019年12月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2019年6月18日～2019年12月17日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

| 項　　目 | 第88期 | 第89期 | 第90期 | 第91期 | 第92期 | 第93期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2019年6月18日～2019年7月17日 | 2019年7月18日～2019年8月19日 | 2019年8月20日～2019年9月17日 | 2019年9月18日～2019年10月17日 | 2019年10月18日～2019年11月18日 | 2019年11月19日～2019年12月17日 |
| 当期分配金 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| （対基準価額比率） | 0.161% | 0.177% | 0.162% | 0.176% | 0.168% | 0.162% |
| 当期の収益 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 当期の収益以外 | － | － | － | － | － | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,784 | 2,788 | 2,798 | 2,803 | 2,813 | 2,823 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス）

資源および資源関連銘柄は、低調な需要と供給の抑制という要因に左右されたほか、米国と中国との間の貿易協議の見通しが不透明ななかで、ボラティリティの高い展開が続きました。基盤のしっかりした大企業と、小規模な企業とでパフォーマンスの乖離が進んでおり、一部では健全な回復を見せているものの、総じて引き続き投資機会があるとみています。一部の保有銘柄の株価の上昇は、今後のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の向上や、大幅な株価の割安感が認識されたためだと考えています。したがって当ファンドでは、株価の回復は緩やかなものになるとは考えておらず、業績見通しが底打ちから上向きに転じると予想されるなか、株価はこれまでのミスプライスの調整にとどまらず、大幅な上昇余地があると考えています。一方で、多くの資源および資源関連企業のバランスシートやフリーキャッシュフローの潜在力は、前回サイクルの局面よりも力強さがあり、バリュエーションは魅力的な水準を維持しています。そのため、世界経済の成長に対して確信が強まる場合には、このことが力強い追い風になる可能性があります。米中間の貿易交渉の影響などもあり、世界経済の不透明感が強い状況は続いていますが、足元では景気回復の兆しも窺えることから、需要の伸びが回復して供給動向の改善（特に原油市況の改善）に再び注目が集まる可能性があります。こうした環境下、当ファンドでは技術面や運営面で優位性があり、景気循環による変動への影響をしのぎつつ収益性に優れフリーキャッシュフローの生成の維持が見込まれる、基盤の確立した資源および資源関連企業を引き続き選好する方針です。こうした厳選された企業は、市場の回復局面で競争力がより高まる可能性があるとも考えています。投資家が当該銘柄への投資リスクにより敏感になり、関心が後退した結果、資源および資源関連銘柄は、その多くが引き続き魅力的なバリュエーション水準で取引されています。景気回復の様々な特徴が揃い始めたときに、資源および資源関連銘柄には大幅な上昇余地があると考えられます。最も重要なことは、資源および資源関連銘柄のユニバース全体、特にエネルギー企業について投資が限定的もしくは抑制されていたという点です。

また、原則として、日本円で為替ヘッジ（対米ドル）を行なうことにより、米ドルの対円での為替変動リスクの軽減をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

## お知らせ

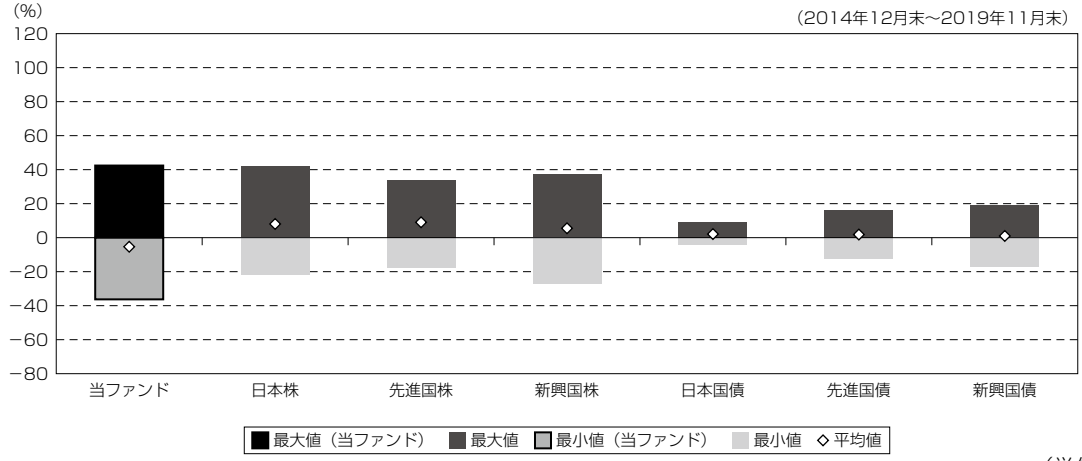
2019年6月18日から2019年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 信託期間 | 2012年4月2日から2024年6月17日までです。 |
| 運用方針 | 主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 「ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス」受益証券<br>「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券<br>上記の投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証書を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、日本円で為替ヘッジ（対米ドル）を行ないます。 |
| 分配方針 | 第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 |

**（参考情報）**

**○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**




（単位：%）

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 最大値 | 42.4 | 41.9 | 34.1 | 37.2 | 9.3 | 16.4 | 19.3 |
| 最小値 | △36.3 | △22.0 | △17.5 | △27.4 | △4.0 | △12.3 | △17.4 |
| 平均値 | △ 5.3 | 8.1 | 9.0 | 5.5 | 2.1 | 1.8 | 1.0 |

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年12月から2019年11月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**指数について**

**●東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

# 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

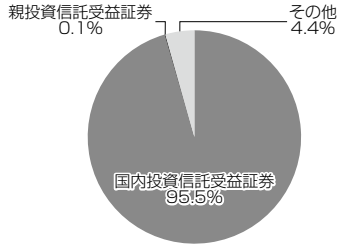
（2019年12月17日現在）

### ○組入上位ファンド

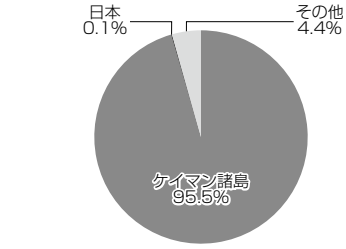
| 銘　柄　名 | 第93期末 |
|---|---|
| | % |
| ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス | 95.5 |
| マネー・オープン・マザーファンド | 0.1 |
| 組入銘柄数 | 2銘柄 |

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

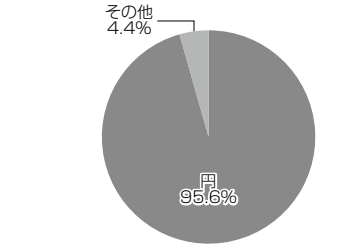
### ○資産別配分




### ○国別配分




### ○通貨別配分




（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

| 項　　目 | 第88期末 | 第89期末 | 第90期末 | 第91期末 | 第92期末 | 第93期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2019年7月17日 | 2019年8月19日 | 2019年9月17日 | 2019年10月17日 | 2019年11月18日 | 2019年12月17日 |
| 純資産総額 | 29,112,915円 | 26,866,400円 | 28,477,958円 | 26,287,151円 | 26,909,721円 | 27,502,657円 |
| 受益権総口数 | 46,891,241口 | 47,567,241口 | 46,282,398口 | 46,341,136口 | 45,391,516口 | 44,561,184口 |
| 1万口当たり基準価額 | 6,209円 | 5,648円 | 6,153円 | 5,673円 | 5,928円 | 6,172円 |

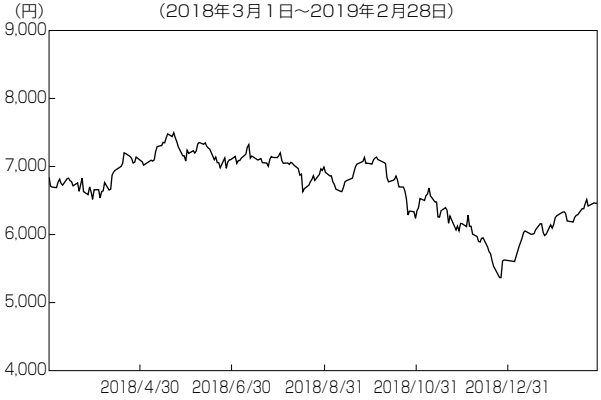
（注）当作成期間（第88期～第93期）中における追加設定元本額は1,507,066円、同解約元本額は3,916,000円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス

**【基準価額の推移】**

（2018年3月1日～2019年2月28日）




（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

**【１万口当たりの費用明細】**

（2018年3月1日～2019年2月28日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

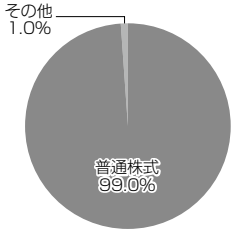
**【組入上位10銘柄】**

（2019年2月28日現在）

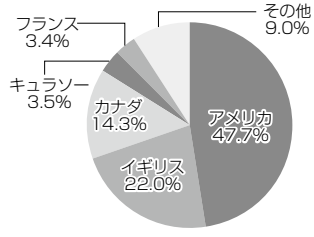
| | 銘柄名 | 業種／種別等 | 通貨 | 国（地域） | 比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | % |
| 1 | BHP Billiton Plc ADR | 普通株式 | アメリカドル | イギリス | 6.2 |
| 2 | Nutrien Ltd. | 普通株式 | アメリカドル | カナダ | 5.1 |
| 3 | Rio Tinto Plc ADR | 普通株式 | アメリカドル | イギリス | 5.1 |
| 4 | Exxon Mobil Corp | 普通株式 | アメリカドル | アメリカ | 4.0 |
| 5 | Schlumberger Ltd. | 普通株式 | アメリカドル | キュラソー | 3.5 |
| 6 | Royal Dutch Shell Plc ADR Class A | 普通株式 | アメリカドル | イギリス | 3.5 |
| 7 | Total S.A ADR | 普通株式 | アメリカドル | フランス | 3.4 |
| 8 | Chevron Corp | 普通株式 | アメリカドル | アメリカ | 2.9 |
| 9 | Anglo American Plc ADR | 普通株式 | アメリカドル | イギリス | 2.9 |
| 10 | BP Plc ADR | 普通株式 | アメリカドル | イギリス | 2.7 |
| 組入銘柄数 | | 70銘柄 | | | |

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

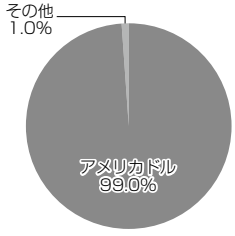
**【資産別配分】**




**【国別配分】**



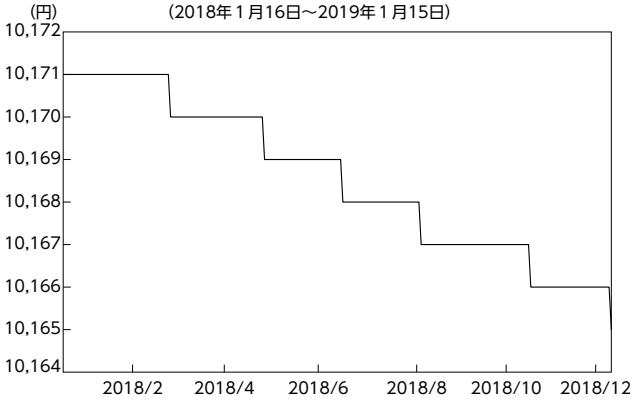

**【通貨別配分】**




（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## マネー・オープン・マザーファンド

**【基準価額の推移】**




**【1万口当たりの費用明細】**

(2018年1月16日～2019年1月15日)

| 項目 | 当期 | |
|---|---|---|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) その他費用 | 1 | 0.009 |
| (その他) | (1) | (0.009) |
| 合計 | 1 | 0.009 |
| 期中の平均基準価額は、10,168円です。 | | |

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### 組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

2019年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 資源ファンド（株式と通貨）円コース

### 【貸借対照表】

（単位：円）

| | 前期<br>2019年6月17日現在 | 当期<br>2019年12月17日現在 |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 54,698 | － |
| コール・ローン | 1,319,887 | 1,281,292 |
| 投資信託受益証券 | 27,098,536 | 26,276,461 |
| 親投資信託受益証券 | 27,705 | 25,991 |
| 流動資産合計 | 28,500,826 | 27,583,744 |
| 資産合計 | 28,500,826 | 27,583,744 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 46,970 | 44,561 |
| 未払受託者報酬 | 781 | 693 |
| 未払委託者報酬 | 25,622 | 22,624 |
| 未払利息 | 2 | 1 |
| その他未払費用 | 34,485 | 13,208 |
| 流動負債合計 | 107,860 | 81,087 |
| 負債合計 | 107,860 | 81,087 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 46,970,118 | 44,561,184 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △18,577,152 | △17,058,527 |
| （分配準備積立金） | 4,140,972 | 4,017,350 |
| 元本等合計 | 28,392,966 | 27,502,657 |
| 純資産合計 | 28,392,966 | 27,502,657 |
| 負債純資産合計 | 28,500,826 | 27,583,744 |

## 【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 前期<br>自　2018年12月18日<br>至　2019年 6 月17日 | 当期<br>自　2019年 6 月18日<br>至　2019年12月17日 |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 597,652 | 562,841 |
| 有価証券売買等損益 | 175,312 | 414,706 |
| 営業収益合計 | 772,964 | 977,547 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 213 | 159 |
| 受託者報酬 | 4,995 | 4,444 |
| 委託者報酬 | 163,421 | 145,503 |
| その他費用 | 15,509 | 13,702 |
| 営業費用合計 | 184,138 | 163,808 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 588,826 | 813,739 |
| 経常利益又は経常損失（△） | 588,826 | 813,739 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 588,826 | 813,739 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△） | △75,285 | 19,338 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（△） | △21,227,771 | △18,577,152 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,635,523 | 1,652,576 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,635,523 | 1,652,576 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | － | － |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 352,763 | 651,319 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | － | － |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 352,763 | 651,319 |
| 分配金 | 296,252 | 277,033 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | △18,577,152 | △17,058,527 |